

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

保険者名	大仙市
------	-----

タイトル	高齢者の自立支援、介護予防の推進
------	------------------

大目標	・ 地域が目指すべき姿 など
	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる
中目標	・ 目指すべき姿を実現するための具体的な目標
	認知症の方が自分らしく地域で暮らし続けることができる 高齢者が活動的に暮らすことができる
小目標	・ 目標達成のための具体的な施策 など
	地域の方の認知症についての理解を向上させる 地域の高齢者の外出頻度が増える

現状と課題

厚生労働省の平成 30 年の推計によると、65 歳以上の高齢者の約 7 人に 1 人が認知症と見込まれており、本市に当てはめると 4,300 人以上となります。さらに軽度認知障害（MCI）の推計を合わせると 7,500 人を超え、高齢者の実に約 4 人に 1 人が認知症又はその予備軍ということになります。認知症は多くの方にとって身近なものであり、正しく理解してもらうための普及啓発が課題となっています。

また、日常生活圏域ニーズ調査の今後充実してほしい高齢者施策において、「健康づくりや介護が必要にならないための予防支援」が上位に位置しています。高齢者一人ひとりによって心身の状態は異なり、運動・口腔機能の向上や栄養改善及び認知機能の維持向上に関する取り組みが必要です。

具体的な取組

・ 認知症サポーター養成事業

認知症について正しく理解し、地域や職域（商店や金融機関等）、学校教育において、認知症の方や家族を手助けする認知症サポーターの養成講座を開催します。また、講座で得た知識や経験を生かして自主的な活動を行い、地域に根ざして助け合いの担い手として活躍できるサポーターを育成するための体制を構築します。

・ 自主グループ活動支援事業

主に平成 25 年度から介護予防普及啓発事業等で実施した教室等が終了した後に、自主サークル・サロンとなった場合にその自主活動が積極的に継続できるよう、健康運動指導

士の運動プログラムの提供、歯科衛生士による口腔講話や管理栄養士による栄養講話等の実施、保健師による自主運営・継続等のための支援、要望に応じて介護予防ボランティアの「いきいき隊」の派遣支援等を行います。

※自主グループ

市の介護予防教室から立ち上がったサークルまたは、市で活動支援を行っていたことがあるサークル等

目標（事業内容、指標等）

認知症サポーター養成講座受講者数の増加を目指す。

	実績			見込量
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養成講座 受講者数	288人	416人	240人	240人

※R2年度以降、コロナ禍の影響により受講者数が増減しているが、現在コロナ禍が落ち着いてきたこともあり安定を取り戻しつつある。

自主グループ参加者実人数の増加を目指す。

	実績			見込量
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
自主グループ 参加者実人数	749人	953人	1,026人	1,026人

※令和3年度から総合事業サービスB通所型を開始しており、当事業についても、高齢者の外出頻度増加を望めることから、指標に盛り込んでいる。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 認知症サポーター養成講座の参加者数の把握
 - ・ 自主グループ参加者実人数の把握

取組と目標に対する自己評価シート

保険者名	大曲仙北広域市町村圏組合（大仙市）
-------------	-------------------

年度	令和4年度
-----------	-------

前期（中間見直し）

実施内容	
認知症サポーター養成講座	（前期 開催回数：1回、受講者数：50人）
自主グループ参加者実人数	（1,026人）
自己評価結果	
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること	
【○】 感染症予防対策を講じながら、養成講座の開催と自主グループの活動支援を行うことができた。その結果、地域の認知症に対する寛容性の向上及び高齢者の外出頻度の増加に寄与したものと考えられる。	
課題と対応策	
認知症サポーター養成講座については、コロナ等の感染状況によって開催が見送られることが課題ではあるが、開催決定については状況を見ながら慎重に判断していく。	

後期（実績評価）

実施内容	
認知症サポーター養成講座	（後期 開催回数：11回、受講者数：190人） （全体 開催回数：12回、受講者数：240人）
自主グループ参加者実人数	（1,026人）
自己評価結果	
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること	
【○】 感染症予防対策を講じながら、養成講座の開催と自主グループの活動支援を行うことができた。その結果、地域の認知症に対する理解の向上と高齢者の外出頻度の増加に寄与したものと考えられる。 自主グループについては、コロナ等の感染状況を踏まえて、自主的に開催有無を判断できるようになってきており、運営側としての意識が醸成されてきている。	

課題と対応策

認知症サポーター養成講座については、コロナ等の感染状況によって開催が見送られることがあるため、計画通りに開催できないことが課題ではあるが、開催決定については状況を見ながら慎重に判断していく。

自主グループについては、より安全な活動を継続してもらうため、今後も救急マニュアルの配布や緊急連絡網の整備についての指導を継続し、危機管理の向上に努めていく。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

保険者名	仙北市
------	-----

タイトル	その人らしく暮らし続けられる地域づくり
------	---------------------

大目標	・地域が目指すべき姿 など
	誰もが住み慣れた地域で自分らしい生活が送られる。
中目標	・目指すべき姿を実現するための具体的な目標
	市民相互が支え合い、仮に認知症になっても住み慣れた地域で安心した生活を送る事が出来る。
小目標	・目標達成のための具体的な施策 など
	<ul style="list-style-type: none"> ・少しずつからでも地域の支え合いの活動に参加することが出来る。 ・市民一人一人が認知症を特別視しない認識が広まる。

現状と課題

本市の高齢化率は44%を超え、人口減少が進んでいる。また近年では、独居の方の相談事例が多く、その背景として家族が遠方に住む方や頼れる家族や親類のいない方も増えてきている。その人らしく地域で過ごし続けられるためには、住民が相互に行える活動を続けながら近隣のつながりを作り、支え合いの地域づくりを進めていくことが重要となる。併せて認知症に対する理解を深めるとともに、仮に認知症になっても住み続けられるまちづくりも推進していく必要がある。

具体的な取組

- （取組の対象者、参加者など）
- ①小中学校、企業、市民、市役所職員向け認知症サポーター養成講座を開催する。
 - ②地域づくり等の活動に興味関心のある方を対象に「地域の支え合い講座」を開催する。
 - ③地域の集いの場に参加していない市民向けに参加の機会を作る。
- （取組の内容）
- ①認知症サポーター養成講座を市民向けに3回、市職員向けに2回と例年よりも増やして行うことで受講者数を増やす。
 - ②「担い手養成講座」の名称を「地域の支え合い講座」に変更し、開催地域や開催曜日を見直すことで講座を受講しやすくする。
 - ③地域の集いの場の情報収集・整理した「まずいくベガイド」を作成し、市内の各相談窓口配布、活用してもらうことで集いの場への参加者を増やす。

目標（事業内容、指標等）

- ①認知症サポーター養成講座受講者：500名
- ②「支え合いの地域づくり」担い手養成講座：20名
- ③「まずいくベガイド」を活用し集いの場に繋がった人数：10名

目標の評価方法

● 時点

中間見直しあり

実績評価のみ

● 評価の方法

施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）など

- ①認知症サポーター養成講座受講者の推移
- ②「支え合いの地域づくり」地域の支え合い講座受講者の推移
- ④地域の集いの場「まずいくベガイド」を活用し、集いの場への参加に繋がった数の推移。

参加者への影響など

- ①受講後のアンケート結果を分析し認知症に対する認識の変化を確認する。
- ②受講後のアンケート結果を分析し地域への貢献への認識を確認する。
- ③相談者の集いの場への認知度が高まり参加に繋がることで孤立が少なくなる。

地域への影響など

- ①認知症を特別視しない認識が広まる。
- ②③地域でのつながりが深まり支え合いの地域作りに繋がる。

取組と目標に対する自己評価シート

保険者名	仙北市
------	-----

年度	令和4年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ①認知症サポーター養成講座受講者：延べ74名 ②仙北市見守りあんしんシール事業：1名 ③「支え合いの地域づくり」担い手養成講座：13名 ④「きらっと支え合い事業」の推進：4地区
自己評価結果
<p>※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること</p> <p>自己評価【△】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①認知症サポーター養成講座については、市役所職員を対象とし2か所で開催、受講者数は延べ33名だった。後期は一般市民、市内全小中学校対象に養成講座実施予定。 ②仙北市見守り安心シールについては、対象者1名。 ③支え合いの地域づくり」担い手養成講座については、受講者13名であった。 ④「きらっと支え合い事業」は第2層支え合い協議体で実施しているが、新たな実施地域を増やすため事業の展開途中であり、年度内には新たな地域が増える見込みである。
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ①市内小中学校向け講座は開催決定しているので、開催数増のため一般市民、企業向けに周知を図る。 ②令和3年度末から開始した事業であり、利用人数が伸びていない。引き続き居宅介護支援事業所や施設に対し周知を図る。 ③新規受講者が伸び悩んでいるため、開催場所や時期、曜日を変更し、参加しやすい環境を整える。 ④新たな実施地域を増やすために、地元の理解を得ることが出来るよう丁寧な説明をする。

後期（実績評価）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ①認知症サポーター養成講座受講者：延べ388名 ②仙北市見守りあんしんシール事業：1名 ③「支え合いの地域づくり」担い手養成講座：13名 ④「きらっと支え合い事業」の推進：5地区

自己評価結果

※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること

自己評価【△】

- ①認知症サポーター養成講座受講者については、388名と目標の達成はできなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中学校での講座が中止となったことが影響している。概ね目標は達成できた。
- ②仙北市見守りあんしんシール事業については、対象者1名。
- ③「支え合いの地域づくり」担い手養成講座については受講者13名であった。
- ④「きらっと支え合い事業」は11月より新たな活動団体が増えて5地区での実施が行われている。現時点で立ち上げに向けて動いている段階であり、来年度中にはさらに活動地域が広がる見込みである。

課題と対応策

- ①小中学校対象には事業が浸透し、定期的を開催出来る状況になっている。今後は、一般・企業、地域の集いの場等での開催を増やすため広報等で周知、訪問して説明する。
- ②引き続き居宅介護支援事業所や施設に対し周知を図る。
- ③「担い手」という言葉が重いと印象を与えるため、講座の名称を変更する。また、現状受講後の活動の場が少ないことから、受講意欲をあげるため講座修了者の活動の場を増やすよう事業の周知を図る。
- ④高齢化、人口減少のなか新たな実施地域を増やすため、地元への説明に加え、地元企業等にも趣旨説明し協力を得る。

8期 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	認知症予防事業の拡充と認知症患者の居場所づくり
大目標	認知症施策の推進
中目標	認知症予防の啓発と認知症になっても地域で暮らしていくための環境づくり
小目標	認知症予防事業の充実と認知症カフェの増設

現状と課題

本町は平成16年の町村合併以来、人口減少が進み、高齢化率は38.7%（令和2年10月時点）を超えている。また、65歳以上の高齢者の約2割が要支援・要介護認定者であり、そのうちの70%は認知症日常生活自立度Ⅱ以上（何らかの認知症を有する）である。認知症は高齢になるにつれて発症リスクが高くなるため、今後の患者数増加を低減すべく、認知症の予防と早期発見のための事業の推進が課題である。併せて、認知症になっても「住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり」として、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進にも注力する必要がある。

具体的な取組

取組みの対象・参加者

町内で自主運営している通いの場「ふれあいサロン」（50か所）参加者に対し、認知症予防教室を実施する。また、サロンのない地域の高齢者も参加できるよう、一般住民対象の認知症予防事業（健康積み立て講座、健康講話、介護予防講演会）を実施する。

取組みの内容

◎従来、地域支援事業では、ふれあいサロンにて「介護予防教室」を開催していたが、教室の内容を「認知症予防と認知症の知識の普及啓発」とする。参加者にはアセスメントを実施し、認知症リスクの早期把握につなげる。さらに必要に応じて認知症カフェの紹介や自立支援型地域ケア会議や地域ケア会議で取り上げ、状態改善を図る。

◎地域の高校生、ふれあいサロンの代表者、認知症早期発見事業「気づきの輪」の協力事業者などを対象にした認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の知識と対応のしかたなどを学ぶ場を設ける。

◎認知症になっても地域で自分らしく生活していくために、居場所づくりとして「認知症カフェ」の新設、認知症への理解を深める「認知症サポーター」受講者の拡充、「気づきの輪」のような見守り体制の整備をする。

目標（事業内容、指標等）

- ①ふれあいサロンでの「介護（認知症）予防教室」の開催回数、アセスメントの活用
- ②認知症サポーター養成講座の受講者数
- ③認知症カフェの増設

目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり

- 実績評価のみ

- 評価の方法

- ①介護（認知症）予防教室の開催回数（年間48回以上）

- ②認知症サポーター養成講座の受講者数（年間100人以上）

- ③認知症カフェの増設（8期「令和3～5年度」中に3地区で1か所ずつ設置）

取組と目標に対する自己評価シート

保険者名	美郷町
------	-----

年度	令和4年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容（4～9月）
<p>①「介護（認知症）予防教室」17回実施（受講者は159人）。参加者全員にアセスメントを実施。認知症予防についての講話や全戸配布したケアパスについて説明した。健康積み立て講座（9回コース17人参加）は年間2クールとし、前期1クール開催した。</p> <p>②認知症サポーター養成講座は六郷高校1年生60人に実施した。サポーターとして認知症カフェでの活動希望があり、夏休みを利用して3人の高校生が参加した。</p> <p>③認知症カフェは1カ所新規委託契約。更に2カ所に次年度までに委託したい旨を打診している。</p>
自己評価結果
※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること
<p>①実績 22回/目標48回：達成率45.8%</p> <p>②実績 60人/目標100人：達成率60.0%</p> <p>③実績 1件/目標8期計画内に3件：達成率33.3%</p>
課題と対応策
<p>①ふれあいサロンの件数は昨年度よりさらに減少。介護予防教室の複数回開催を希望する地域もあり、勉強の機会を望む機運が高まっているように感じる。年度後半の事業でさらに多くの住民に介護予防・認知症予防事業への参加を促したい。</p> <p>②年度後半に民生委員の改選時期を迎えるため、認知症サポーター養成講座の開催を依頼している。また、認知症サポーターとしての活動の場について対応を考えたい。</p> <p>③従来委託契約していた事業所での認知症カフェは、人材不足やコロナ禍でこの3年間ほぼ休止状態である。感染状況が落ち着いている時期もあることから、再度開催を促しつつ、新規事業所委託についても検討したい。</p>

後期（実績評価）

実施内容（10月～3月）
<p>①「介護（認知症）予防教室」は12回実施（受講者128人）。健康積み立て講座2クール目（9回コース18人参加）を開催。介護予防講演会1回開催（参加者150人）。美郷フェスタ（町民祭）2日間認知症予防ブース開催（ブース来場者367人）。介護予防ボランティア養成講座1回開催（参加者36人）</p> <p>②「認知症サポーター養成講座」を民生委員対象で1回開催（受講者59人）。サポーターのボランティアとして美郷フェスタの認知症予防ブース等に12名が参加した。</p> <p>③「認知症カフェ」は3回開催。令和5年度から2事業所で新規委託の予定。</p>

自己評価結果（通年）

※達成度の設定方法（5段階評価、○・△・×など）は問わないが、評価の根拠を明確にすること

- ①実績 51回/目標48回：達成率106.3%
- ②実績 119人/目標100人：達成率119.0%
- ③実績 1件/目標8期計画内に3件：達成率33.3%

①の介護（認知）予防教室開催回数については106.3%で達成。サロンだけでなく、講演会やイベントで広く住民に周知できた。周知内容は、認知症カフェ、積み立て講座などの事業に関することや、もの忘れ相談プログラムの体験、ケアパスの活用についてなど認知症予防や早期発見に関する情報。

②「認知症サポーター養成講座」の受講者数は目標数を達成。講座を受講した高校生サポーターには、認知症カフェやイベントの認知症予防コーナーにボランティアとして参加していただいた。サポーターとなった民生委員には地域の要支援者とカフェをつなぐ役割を期待したい旨を伝え、認知症カフェの日程などの情報提供を継続することになった。

③認知症カフェの増設については、令和5年度に在宅介護支援センター2件と新たに委託契約しカフェ事業をスタートすることで合意した。休止中だった事業所1カ所も春には再開したいとのこと。

課題と対応策

認知症高齢者の患者数を確認すると

①介護認定調査にて日常生活自立度Ⅱa以上だった方の数の推移

平成30年度	802人	（／申請者数	1,222人	=65.6%）
令和元年度	830人	（／	”	1,249人=66.5%）
令和2年度	587人	（／	”	875人=67.1%）
令和3年度	808人	（／	”	1,146人=70.5%）
令和4年度	756人	（／	”	1,160人=65.4%）

新型コロナの影響か、令和2年度は申請者自体が減少したが、申請者数に対する日常生活自立度Ⅱa以上と判定された方の割合は、大きな変化は無く、今後もほぼ一定の割合で推移すると思われる。

②国保・後期高齢者医療保険の認知症高齢者数の推移

平成30年度	693人	（国保	34、	後期	659）	
令和元年度	712人	（	”	35、	”	677）
令和2年度	694人	（	”	30、	”	664）
令和3年度	694人	（	”	16、	”	678）
令和4年度	666人	（	”	26、	”	640）

一方、国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者の認知症患者数も大きな変化はみられない。国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者数が年々減少していくため、認知症患者数自体は少しずつ減少していくと思われる。

しかし支える側となる介護人材の不足や在宅で介護する方の負担を考えると、予防の啓発と

ともに、地域で支える体制や、認知症の方や介護者の居場所づくりは継続した取り組みが必要である。

令和5年度は今までの目標をさらに深化させ、

- ① 予防事業の継続とより多くの住民への啓発
- ② 支え手となるサポーター養成の拡充と活用、チームオレンジの設置
- ③ 認知症の方やそのご家族の居場所となるカフェの充実

今後は認知症サポーターとしての活動の場を広げ、活動紹介の手法などについて考えたい。その延長線上でチームオレンジを設置できればと考えている。